

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年3月31日

【事業年度】 第90期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 西 聡

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	8,315,350	8,452,922	8,142,283	8,276,108	9,458,226
経常利益 (千円)	635,873	517,103	357,732	571,339	583,064
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	434,358	315,815	224,696	377,460	433,468
包括利益 (千円)	776,468	92,259	547,344	275,905	638,169
純資産額 (千円)	12,793,798	12,719,203	13,099,657	13,208,676	13,680,035
総資産額 (千円)	17,037,967	16,981,329	17,170,606	17,409,575	18,315,139
1株当たり純資産額 (円)	1,917.36	1,906.19	1,963.23	1,979.59	2,050.23
1株当たり当期純利益 (円)	63.62	47.33	33.67	56.57	64.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.1	74.9	76.3	75.9	74.7
自己資本利益率 (%)	3.4	2.5	1.7	2.9	3.2
株価収益率 (倍)	20.0	21.7	27.7	22.9	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,643	707,562	278,585	1,145,532	412,260
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△935,390	△705,816	△191,497	△524,889	△192,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△426,223	△204,621	△209,764	△211,806	△207,965
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,838,617	3,630,426	3,503,076	3,911,124	3,926,092
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	223 (87)	245 (84)	252 (79)	248 (79)	250 (85)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 2018年12月期は2017年12月期に比べ従業員数が22名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものあります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高	(千円)	8,163,738	8,302,642	8,087,816	8,032,159	9,063,006
経常利益	(千円)	714,094	645,817	474,555	612,720	467,172
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	512,547	△254,553	340,220	255,859	317,472
資本金	(千円)	395,307	395,307	395,307	395,307	395,307
発行済株式総数	(株)	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140
純資産額	(千円)	13,336,692	12,722,880	13,233,321	13,221,677	13,573,874
総資産額	(千円)	17,550,658	16,948,407	17,264,704	17,365,938	18,108,273
1株当たり純資産額	(円)	1,998.72	1,906.74	1,983.26	1,981.54	2,034.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
	(円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	75.08	△38.15	50.99	38.35	47.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	76.0	75.1	76.6	76.1	75.0
自己資本利益率	(%)	3.9	—	2.6	1.9	2.4
株価収益率	(倍)	17.0	—	18.3	33.7	18.7
配当性向	(%)	33.3	—	49.0	65.2	52.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	207 (87)	228 (84)	234 (79)	229 (78)	228 (84)
株主総利回り (比較指標: JASDAQ INDEX)	(%)	134.3 (142.8)	111.4 (111.4)	104.0 (141.9)	144.0 (148.0)	105.1 (144.0)
最高株価	(円)	1,309	1,275	1,100	1,970	1,430
最低株価	(円)	965	970	864	752	850

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2017年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 2018年12月期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 2019年12月期・2020年12月期・2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

6 2018年12月期は2017年12月期に比べ従業員数が21名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものあります。

7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

- 1927年2月 故会長浜井栄がガス溶断器の製造を目的に浜井製作所を創立した。
- 1939年12月 個人経営から合名会社に改組する。
- 1943年1月 西大崎一丁目から西五反田五丁目に移転する。
- 1953年8月 プロパンガス容器用バルブの製造を開始する。
- 1958年10月 株式会社に改組する。ガス溶断器の製造を縮小撤退する。
- 1960年11月 東京都府中市に府中工場を新設する。
- 1962年6月 販売部門を分離独立させて、社名をミスヂ商事株式会社とする。
- 1965年7月 株式の額面変更のため、1948年5月24日設立の浜井興業株式会社に吸収合併させ、社名をもとの株式会社浜井製作所とする。
- 1972年6月 株式を日本証券業協会店頭売買銘柄に登録する。
- 1974年5月 千葉県夷隅郡大多喜町に大多喜工場を新設し、配管用バルブの製造を開始する。
- 1976年4月 本社工場を府中工場に移設し、閉鎖する。
- 1984年7月 ミスヂ商事株式会社を吸収合併し、当社営業部とする。
- 1986年4月 高圧ガスバルブの製造組立を業とするアコン株式会社を設立した。
- 1988年3月 米国のバルブ製造販売会社サーモバルブ株式会社(THERMO VALVES CORP.)を買収し販売会社とする。
- 1991年4月 社名を株式会社ハマイと変更。
- 1991年7月 九州ハマイ株式会社を吸収合併し、当社福岡営業所とする。
- 1996年3月 米国にスキューバーダイビング用器材の販売会社として、SEAGATE CYLINDER CO, INCを設立した。
- 1997年4月 府中工場余剰地に建設した店舗建物の賃貸を開始する。
- 2001年4月 コンピューター関連機器等販売会社の株式会社ビジネス・リンクスの株式を取得し、子会社とした。
- 2004年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場した。
- 2005年2月 LPバルブの生産累計が2億個を達成した。
- 2008年3月 株式会社ビジネス・リンクスの株式を全て売却し、当社の子会社（連結子会社）から外れた。
- 2009年12月 サーモバルブ株式会社(THERMO VALVES CORP.)を閉鎖した。
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場した。
- 2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に株式を上場した。
- 2013年2月 韓国に株式会社ハマイコア（100%株式会社ハマイ出資）を設立した。
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に株式を上場した。
- 2015年10月 西五反田五丁目から現本社所在地に移転する。
- 2017年2月 創業90周年を迎えた。
- 2017年3月 旧本社跡地に建設した介護付有料老人ホームの賃貸を開始する。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社、関連会社2社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社グループの主な事業内容と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

1. バルブ事業

LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

また、子会社株式会社ハマイ코리아は韓国市場における拠点として高圧ガス容器用バルブを製造販売し、当社の高圧ガス容器用バルブについても販売しております。

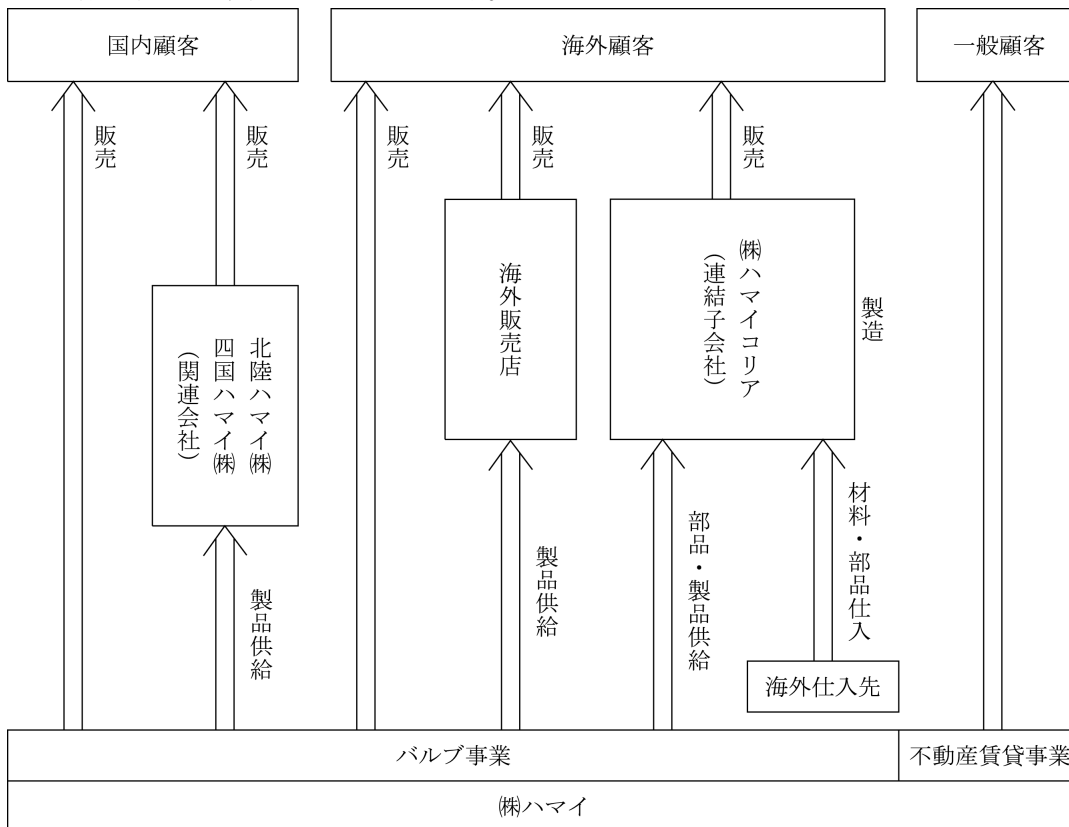
配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

2. 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、店舗用ビル、老人ホーム施設等の不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 関連会社につきましては、持分法を適用しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万ウォン)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハマイコ リア (注) 1	韓国 (釜山広 域市)	10,000	各種バルブの製 造、販売	100	当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任2名

(注) 1. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	241 [85]
不動産賃貸事業	— [—]
全社 (共通)	9 [—]
計	250 [85]

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 全社 (共通) は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228 [84]	39.0	12.0	5,492,823

セグメントの名称	従業員数 (名)
バルブ事業	219 [84]
不動産賃貸事業	— [—]
全社 (共通)	9 [—]
計	228 [84]

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社 (共通) は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、当社グループにおきまして提出会社の府中工場にのみあります。

名称 株式会社ハマイ従業員労働組合

組合員数 42名

労使関係 安定しており概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社の一貫した基本方針は、確かな品質管理体制を維持し顧客の信頼に応えることを念頭においており、高圧ガス関連機器の用途開発の多岐にわたる発展を目標に、バルブを通じて社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性のある経営を目指しており、品質向上、コスト管理の徹底と継続的な技術開発を心がけ、売上高営業利益率10%以上を目指しております。

併せて、総資産利益率（ROA）や投下資本利益率（ROIC）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(3) 当社を取り巻く経営環境と中長期的な会社の経営戦略

当社が関連するバルブ業界を取り巻く経営環境は、エネルギー改革の進展やマーケットの東南アジア等へのロケーション変化への対応など取り組むべき課題は多岐に亘っています。また材料費の高騰によるコスト上昇圧力の高まりもあり、一層の生産効率の向上によるコストダウンが必至の状況でもあります。斯かる展望下、当社の既存メイン商品の将来の需要動向も楽観できるものではなく、新規商品開発による競争力の強化や新エネルギーへの積極的な取組みによるマーケットプレゼンスの強化及び海外等への新たなマーケットをターゲットとした経営戦略を着実に展開して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

2050年温室効果ガス排出ゼロ、カーボンニュートラルに向けて、世界中でエネルギー転換が加速すると考えられ、2030年までの9年間はその実現可否が問われる大きな分岐点となります。その2030年を見据え、当社の機器メーカーとしての役割と成長の道筋を「ビジョン2030」として描き、「2226中期経営計画」はその基本となる戦略を設定した5カ年計画であります。

今年度は、その5カ年の中期経営計画（2022～2026）の初年度にあたります。「ビジョン2030」のあるべき姿を実現し、エネルギー関連機器メーカーとして持続的成長を続けるための基本戦略は下記の4項目であり、重点課題として取り組んでまいります。

①既存主力製品の拡大と収益性の向上

- ・既存主力商品のメニューアップとマーケット拡大による拡販
- ・東アジアや欧米をターゲットとしたグローバル市場への展開
- ・ロス削減、改善活動を主体とした原価低減・収益性の向上

②水素を中心としたクリーンエネルギー関連開発商品の市場投入

- ・水素関連機器の開発
- ・FCV関連機器の量産環境の整備
- ・技術基盤の強化

③メーカーとして持続的成長を遂げるための人財開発

- ・現場力を高める人財開発と組織パフォーマンスの向上

④SDGsやCSR活動を基軸としたサステナビリティ経営

- ・環境保全への取組・SDGsへの取組
- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・働く環境の整備
- ・BCPの整備

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① L Pガス容器弁等の中長期的な需要減少に対する競争激化リスク

規制緩和やL Pガス容器の大型化等の影響により、今後需要全体としては減少傾向にあると思われ、需給バランスの変化による受注競争の一層の激化が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料費の価格変動による収益影響リスク

当社グループの製品群において、主材料の材料費率は比較的大きく、材料費の大幅な変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外での事業展開リスク

当社グループでは、海外特に東アジアにおける需要拡大に対応するため、韓国に生産拠点を有する子会社を設立し、そこを拠点に韓国内、中国への展開を図っております。このため韓国、中国等のアジア地域の政治・経済情勢・法規制・税制等が変化した場合や現地での紛争、災害、感染症等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質保証リスク

当社グループが生産する製品は、容器、配管及び設備機器の多岐に亘る分野に組み込まれています。当社グループでは、全生産拠点においてI S O9001及びI S O14001取得するなど、品質管理体制の維持・強化を図っておりますが、予期せぬ事象により当社グループ製品の不具合等に起因した最終製品の品質問題、リコール等が発生した場合、多額の費用負担や当社グループの信用低下によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害時の事業継続リスク

当社は自然災害や事故等の緊急時に備えて、人命・安全の確保及び事業の継続に向けたBCP（事業継続計画）を作成しておりますが、被害の状況によっては、当社の事業活動が制限され、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動に引き続き多大な影響が発生しており、輸出や消費の減少、企業収益や雇用環境の悪化など厳しい状況が継続しております。各種施策やコロナワクチン接種率の増加等の一方で、変異株の影響等もあり感染者数は増減を繰り返しており、経済活動の回復への影響は限定的で依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループの主力商品であるL P G容器用バルブ部門の売上高は、自動車向け製品群においてコロナ禍の影響を受けたものの、主要な原材料である黄銅材価格高騰の影響を受け下期に販売価格の値上げにご理解を頂いたこと等により、前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましても、販売価格の値上げの浸透や半導体関連業種を始め一部の産業界の好調さに牽引され、前年同期比増収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門については、主に海外半導体関連業種の好調さの下支えにより、前年同期比増収となりました。また、黄銅削り粉の売上も黄銅価格の上昇や取扱量の増加に伴い前年同期比増収となり、全体の売上高は94億5千8百万円、前年同期比11億8千2百万円（14.3%）の増収となりました。

収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材価格の高値が継続しており、これを受けて原価率が上昇し、収益性が大幅に低下しております。一方で、黄銅材価格高騰の影響を受けて販売価格の値上げにご理解を頂いたこと、コロナ禍における企業活動の効率化やコスト削減努力を図ったこと、及び連結子会社である株式会社ハイコアの単年度黒字化などの収益状況に改善がみられたことにより、営業利益は5億1千万円、前年同期比1千9百万円（4.0%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても4億3千3百万円、前年同期比5千6百万円（14.8%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[バルブ事業]

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高35億9千8百万円（前年同期比9.1%増）、配管用バルブ部門は売上高18億5千3百万円（前年同期比30.1%増）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高22億3千9百万円（前年同期比2.0%増）、その他売上高11億8千8百万円（前年同期比51.8%増）となり、営業利益1億2千2百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は5億7千7百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は3億8千8百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、8億2千3百万円増加し、97億3千8百万円となりました。これは主に売掛金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、8千2百万円増加し、85億7千6百万円となりました。これは主に建設仮勘定が減少したものの、投資有価証券の評価替により増加したことによるものです。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、5億5百万円増加し、29億2千5百万円となりました。これは主に買掛金及び電子記録債務の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、7千1百万円減少し、17億9百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、4億7千1百万円増加し、136億8千万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1千4百万円（前年比0.4%）増加し、39億2千6百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億1千2百万円の収入（前期は11億4千5百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増減額によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億9千2百万円の支出（前期は5億2千4百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7百万円の支出（前期は2億1千1百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、運転資金や設備投資等に必要となる資金を、主に自己資金により調達しております。また、将来の経営環境の変化への対応や業務拡大に備える為、必要な資金を内部留保しております。

当社グループの運転資金のうち、主なものは製品の製造費用と販売費及び一般管理費であり、材料等の購入費、従業員への人件費、光熱費などのその他一般管理費等の支払いに係るものです。

(4) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は経営の収益性の観点から売上高営業利益率10%以上を目標に掲げ、また、経営の効率性の観点からROAやROICを重視項目に掲げております。

各種指標の推移は以下のとおりです。

	86期	87期	88期	89期	90期
売上高営業利益率	6.4%	5.6%	3.7%	5.9%	5.3%
ROA	2.5%	1.8%	1.3%	2.1%	2.3%
ROIC	3.1%	2.7%	1.7%	2.7%	2.8%

（注）各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に関しては、当社グループの経営成績等に与える影響を検討した結果、連結財務諸表の作成にあたって会計上の見積りに重要な影響を与える事象はないと判断しております。

(6) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	7,546,646	18.1
不動産賃貸事業	—	—
合計	7,546,646	18.1

(注) 1 上記金額は、製造原価を基準に記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

② 受注実績

当社は法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その売上高に占める割合は僅少であります。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	8,880,420	15.3
不動産賃貸事業	577,806	0.4
合計	9,458,226	14.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、バルブ事業を中心に開発しております。

当連結会計年度における研究開発活動は大別して次の2項目であります。

(1) 燃料電池自動車用容器用弁の開発

環境対策で将来主流になるとされる次世代燃料電池自動車用減圧弁付き水素ガス容器用弁の開発を国内自動車メーカーと共同で継続してまいりました。

これまでに蓄積した技術を応用し、超高压対応バルブおよび安全弁の開発も併せ積極的に取り組んでおります。

(2) 水素ガス供給ステーションのインフラ設備の普及

水素充填ノズルを主に、安全な製品を提供するため技術改良に取り組み、一部ステーションで運用を開始しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は269百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率の向上と研究開発機能充実および作業環境の改善などを目的とした継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は 前連結会計年度と比較して3億5千1百万円増加し、999百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) バルブ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、建物設備の増設関連を含む建物設備及び構築物の取得が㈱ハマイにおいて大多喜工場6億3千4百万円ありました。またそれ以外にも、㈱ハマイにおいて生産設備の増設を中心に府中工場9千8万円、大多喜工場2億2千6百万円、その他6百万円、㈱ハマイコアにおいて生産設備の増設を中心に3千3百万円の投資を実施しました。総額は999百万円となります。

(2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
府中工場 東京都府中市	パルプ事業	生産設備	257,398	395,058	3,644 (2,726.96)	26,921	17,539	700,561	58 [24]
大多喜工場 千葉県夷隅郡 大多喜町	"	生産設備	1,118,649	494,671	177,464 (79,196.22)	15,094	125,536	1,931,416	110 [55]
本社 東京都品川区	パルプ事業 不動産賃貸 事業	管理設備	※ 4,292	—	— (—)	20,799	11,699	36,790	41 [3]
大阪営業所 大阪市北区	パルプ事業	販売設備	※ 310	—	— (—)	3,208	319	3,838	6 [—]
名古屋営業所 名古屋市北区	"	"	※ —	—	— (—)	2,872	11	2,884	4 [1]
福岡営業所 福岡市博多区	"	"	※ —	—	— (—)	1,368	20	1,389	4 [—]
仙台営業所 仙台市若林区	"	"	※ 1,077	—	— (—)	5,106	380	6,565	3 [1]
倉敷出張所 岡山県倉敷市	"	"	※ —	—	— (—)	1,658	—	1,658	2 [—]
賃貸不動産 東京都品川区	不動産賃貸 事業	賃貸設備	1,340,982	—	85,719 (1,828.06)	—	—	1,426,701	—
賃貸不動産 東京都府中市他	"	"	599,951	—	28,412 (17,856.60)	—	—	628,364	—
賃貸不動産 八王子市東中野	"	"	15,082	—	11,887 (441.94)	—	—	26,970	—
その他 夷隅郡大多喜町他 1件	"	"	—	—	12,035 (15,191.00)	—	—	12,035	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ※印は、建物は賃借中であり、年間賃借料45,203千円であります。

4 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数を外書にて表示しております。

(2) 在外子会社

2021年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ハマイコリア 韓国(釜山広域 市)	パルプ事業	生産設備 販売設備	294,349	59,225	※ 10,150 (—)	—	14,676	378,401	22 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ※印は、土地は賃借中ではありますが、現地優遇措置により賃借料は無償であります。帳簿価額は別途保有しております厚生利用資産のものとなります。

4 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数を外書にて表示しております。

5 本社からの出向者の人数は、除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年3月26日 (注)	△482,000	7,424,140	—	395,307	—	477,917

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	20	51	14	2	1,461	1,554	—
所有株式数(単元)	—	11,149	727	18,154	766	2	43,388	74,186	5,540
所有株式数の割合(%)	—	15.03	0.98	24.47	1.04	0.00	58.48	100.00	—

(注) 1 当社は2021年12月31日現在自己株式を751,706株所有しており、「個人その他」に7,517単元及び「単元未満株式の状況」の欄に6株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ミスズ持株会	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスクエア2階	976	14.64
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	624	9.35
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3	336	5.04
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	333	4.99
浜井啓子	東京都日野市	222	3.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	185	2.78
濱井健一郎	神奈川県川崎市宮前区	183	2.75
富士精密株式会社	東京都府中市宮町1丁目40番10階	176	2.65
株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋3丁目1番1号	175	2.63
三橋玲子	神奈川県川崎市宮前区	150	2.24
計	—	3,364	50.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 751,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,659,900	66,599	—
単元未満株式	普通株式 5,540	—	—
発行済株式総数	7,424,140	—	—
総株主の議決権	—	66,599	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式6株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

② 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	751,700	—	751,700	10.13
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000	—	7,000	0.09
計	—	758,700	—	758,700	10.22

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った取得自己 株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	751,706	—	751,706	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

① 利益配分の基本方針

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

② 毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

中間配当を含め、年2回を原則としております。

③ 剰余金の配当の決定機関

配当の決定機関は、取締役会の決議により定めることが出来るとしております。

④ 当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり15円を実施することとし、中間配当金と合わせて25円といたしました。

⑤ 内部留保資金の用途

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議日	2021年8月11日	中間配当の総額	66,724千円	1株当たり配当額10円00銭
株主総会決議日	2022年3月30日	期末配当の総額	100,086千円	1株当たり配当額15円00銭

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の責任ある経営体制の確立と業務の健全かつ適切な運営を確保し、株主、お客さま、従業員、地域社会等すべてのステークホルダーからの高い信頼の獲得と企業価値向上の実現を目指し、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めます。

- ・株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- ・株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、ステークホルダーと適切に協同いたします。
- ・会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- ・取締役会の透明、公正かつ迅速・果断な意思決定機能と独立社外取締役の活用による取締役会の業務執行の監督機能の実効性を確保します。
- ・持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた株主との建設的な対話に努めます。

② 企業統治の体制

当社は、2021年3月29日開催の第89回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更議案が決議されたことに伴い、同日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。

監査等委員会設置会社への移行は、複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役を設置することで、取締役会の監督機能を強化するとともに、経営の透明性の向上や意思決定の迅速化を可能とすることにより、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ることを目的としております。

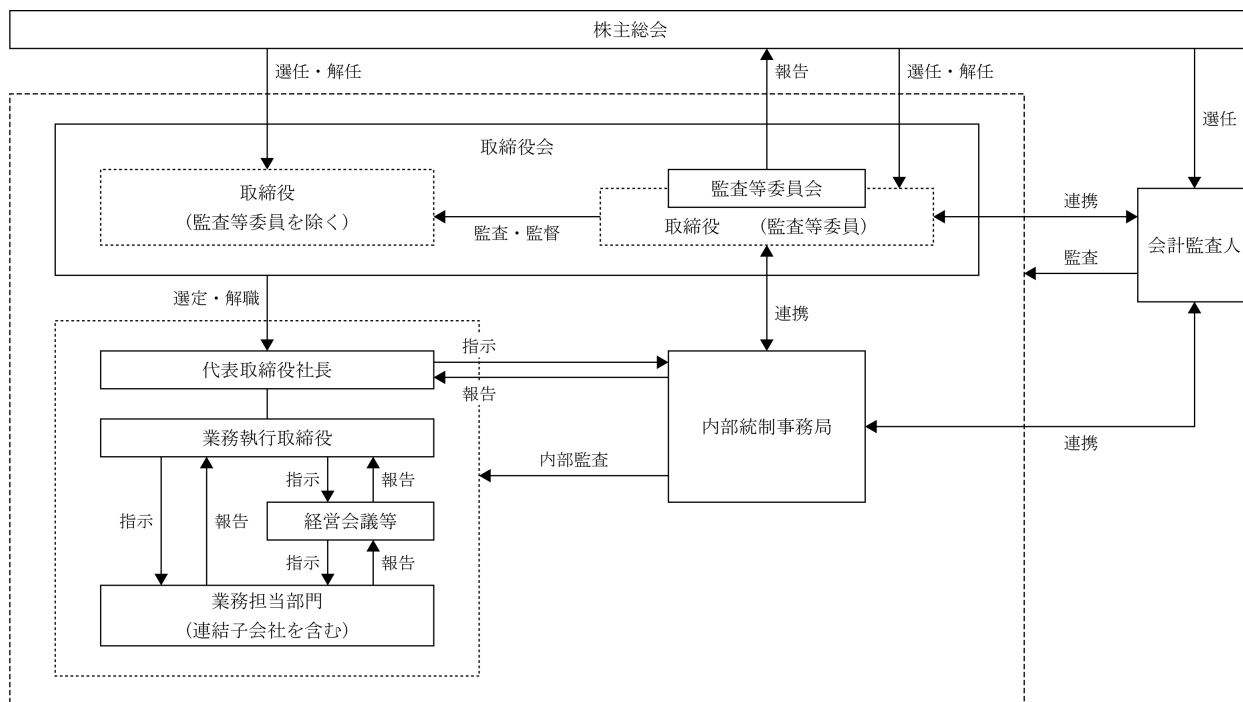
イ. 企業統治の体制の概要

監査等委員会設置後の企業統治の体制といたしましては、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置しております。

本報告書提出日現在、取締役会は、代表取締役社長 河西聡を議長とし、取締役10名（うち、社外取締役2名）で構成され、原則月1回の開催と必要に応じた臨時開催により、経営上の重要事項の意思決定を行うと共に、各取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。取締役会の構成員の氏名は「(2) 役員 の状況」に記載のとおりであります。

本報告書提出日現在、監査等委員会は、監査等委員 岡田信次郎を議長兼委員長とし、監査等委員3名（内、社外監査等委員2名）で構成され、原則月1回の開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行うこととしております。また、監査等委員は必要に応じて適切な意見を述べ、内部監査部門及び外部会計監査人と連携して監査を実施して参ります。監査等委員会の構成員の氏名は「(2) 役員 の状況」に記載のとおりであります。

当社の企業統治の体制の概要は下記のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用している理由

当社における現行の企業統治の体制は、2021年3月29日開催の第89回定時株主総会の決議により監査等委員会設置会社に移行し、十分な監督機能を保持しつつ、経営の公正性及び透明性の向上を図り、迅速且つ適正な意思決定に基づく効率的な経営の執行が実現できる体制の構築を目指しております。

ハ. 内部統制システム整備の状況

a. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 内部統制事務局を設置し、コンプライアンスに基づく企業活動を構築し、取締役、使用人を含め、法令、定款および社内規程の遵守、徹底を図る。
- ・ 取締役会は、取締役会規程を定め、月1回を原則として必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに法令に従い、相互に業務執行の監督をする。
- ・ 取締役の職務執行は、法令および監査等委員会の監査方針に従い、監査等委員会が監査する。
- ・ 内部統制事務局は、本方針に基づいた運用状況の確認を行い、改善を要する事項については、取締役会に報告する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程および文書管理規程に基づき、記録し、保存、管理する。
- ・ 上記記録は、文書として保存し、保存要領に定められた期間、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 取締役会は、事業の継続性確保のためリスク管理体制を適宜見直し、問題点の把握と改善に努める。
- ・ リスク管理委員会を設置し、各部門のリスク管理体制の整備を支援すると共に、全社的なリスクの把握および取組状況を監査し、結果を適時取締役会に報告する。
- ・ 各部門長および使用人は、自部門のリスク管理体制を適宜、整備・改善するとともに、自部門内に内在するリスクの洗い出し、リスクの軽減に努める。
- ・ 工場の安全および環境整備に関しては、安全対策のため、安全衛生委員会等をそれぞれ設置し、適宜整備・改善にと努める。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・効率的な職務執行を執り行うため、分掌権限規程等によって、職務分掌を適切に定め、権限委譲をおこない機動的な意思決定に努める。
 - ・適切な人事考課、充実した社員研修をおこない、社員モラルを高めるよう努める。
- e. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・使用人は、法令および就業規則ならびに関連規程に基づき、企業理念・法令遵守、企業倫理に即した業務執行にあたり、各部門は職制を通じて業務執行の徹底と監督を行う。
 - ・内部統制事務局は、各部門の業務監査・会計監査を実施し、不正の発見、防止およびその改善を図ると共に、監査結果を取締役会および監査等委員会に報告する。
- f. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社の連結子会社の経営については、子会社の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告および重要案件の事前協議を実施する等、損失の危険の監視を含め、適正な管理に努める。
 - ・子会社は、当社と適切に連携し、効率的に業務を遂行するとともに、内部統制システムの整備を図る。
- g. 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人を置くことを求めた場合における当該取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置く。
 - ・上記使用人の異動、評価については、監査等委員会の同意を得ることとする。
- h. 当社および子会社の取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制、当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、その他監査等委員会への報告に関する体制
 - ・当社および子会社の取締役および使用人は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を認識した場合には、直ちに監査等委員会に報告するものとする。また、監査等委員会の求めに応じて、業務執行状況を報告する。
 - ・当社および子会社は、監査等委員会に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いは行わないものとする。
 - ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす事実を発見した場合は、速やかに監査等委員会に報告する。
- i. 監査等委員の職務の遂行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・当社は、監査等委員がその職務の遂行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が監査等委員会の職務の遂行に必要なでないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- j. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役と監査等委員会および監査法人は、適宜会合をもち、監査上の重要課題等について意見交換し、相互認識を深める。また、内部統制事務局と緊密な連携を保つと共に、必要に応じて、内部統制事務局に調査を求める。
 - ・監査等委員会は、代表取締役および取締役会に対して、監査方針および監査計画ならびに監査の実施状況・結果について適宜報告する。
- k. 反社会的勢力排除にむけた基本的な考え方
 - ・当社は、市民社会の秩序を乱したり安全を脅かしたりする恐れのある反社会的勢力に対して毅然とした態度で接し、不当要求には一切応じない。
 - ・反社会的勢力より不当要求がなされた場合は、拒絶の意思を明示するとともに速やかに所轄の警察署へ通報する。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、「リスク管理規程」に基づき、「リスク管理委員会」を設置して、各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令遵守の徹底、リスクチェックの強化に努めております。また法律上、会計上の問題につきましては弁護士、税理士および監査法人等の専門家の助言を受けております。

③ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等の決定

当社は、機動的な資本政策および配当政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めており、当該定款規定に基づき、監査等委員である岡田信次郎氏、手塚幸一氏および吉羽真一郎氏との間で当該契約を締結しております。

④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社の取締役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものです。なお、法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害等については当該保険契約の免責事項としており、被保険者である対象役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

⑤ 取締役の員数

当社の取締役（監査等委員である取締役）は8名以内、監査等委員である取締役は3名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 事業開発本部長	河西 聡	1958年5月21日生	1981年4月 1999年3月 2000年3月 2001年3月 2007年3月 2011年3月 2013年9月 2016年3月 2016年3月 2019年3月	当社入社 当社大多喜副工場長 当社大多喜工場長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社生産本部長 当社事業開発室長 当社代表取締役社長就任(現) 北陸ハマイ(株)取締役就任(現) 当社事業開発本部長(現)	※(注)3	3
常務取締役 営業本部長	渡辺 宏幸	1957年12月10日生	1985年4月 2006年3月 2006年11月 2007年3月 2007年3月 2014年3月 2016年11月	当社入社 当社第二営業部長 当社第一営業部長 当社取締役就任 当社営業本部長(現) 当社常務取締役就任(現) (株)ハマイコア理事就任(現)	※(注)3	3
常務取締役 品質保証本部長 兼 生産本部長	河村 慎一	1960年8月26日生	1983年4月 2006年4月 2010年4月 2011年3月 2011年3月 2019年3月 2019年3月 2019年3月	当社入社 当社大多喜工場技術開発部長 当社大多喜副工場長 当社取締役就任 当社大多喜工場長 当社常務取締役就任(現) 当社品質保証本部長(現) 当社生産本部長(現)	※(注)3	1
常務取締役 管理本部長 兼 事業開発室長	吉村 真介	1960年7月15日生	2012年8月 2014年3月 2014年3月 2014年3月 2018年6月 2018年7月 2019年3月 2019年3月 2019年3月	(株)みずほ銀行より当社へ出向 当社入社 当社管理本部長 当社取締役就任 (株)ハマイコア監査役就任(現) 当社管理本部長(現) 当社常務取締役就任(現) 当社事業開発室長(現) 四国ハマイ(株)監査役就任(現)	※(注)3	1
取締役 府中工場長	丸岡 信行	1963年3月27日生	1985年4月 2018年4月 2019年3月 2019年3月	当社入社 当社府中工場副工場長 当社取締役就任(現) 当社府中工場長(現)	※(注)3	—
取締役 大多喜工場長	河内 茂	1964年11月2日生	2004年9月 2018年4月 2019年3月 2019年3月	当社入社 当社大多喜工場次長 当社取締役就任(現) 当社大多喜工場長(現)	※(注)3	0
取締役 製品研究開発 室長	川村 信之	1962年12月9日生	1987年4月 2015年4月 2019年3月 2019年3月	当社入社 当社事業開発室製品研究開発部 長 当社取締役就任(現) 当社事業開発室製品研究開発室 長(現)	※(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常勤監査等委員	岡田 信次郎	1947年8月22日生	2012年9月 2016年3月 2021年3月	当社顧問就任 当社監査役就任 当社取締役監査等委員(現)	※(注)4	0
取締役 監査等委員 (注)2	手塚 幸一	1948年9月5日生	2008年7月 2008年8月 2009年1月 2011年3月 2021年3月	東京国税局退官 税理士登録(現) 当社顧問税理士 当社監査役就任 当社取締役監査等委員(現)	※(注)4	—
取締役 監査等委員 (注)2	吉羽 真一郎	1973年11月4日生	2000年10月 2019年3月 2021年3月	弁護士登録(現) 当社監査役就任 当社取締役監査等委員(現)	※(注)4	—
計						8

(注)1. 2021年3月29日開催の第89回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

(注)2. 監査等委員である取締役手塚幸一、吉羽真一郎の両氏は、社外取締役であります。

(注)3. 2021年12月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。

(注)4. 2020年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。

②社外取締役の状況

当社の社外取締役は2名（うち監査等委員である取締役は2名）であります。

監査等委員である社外取締役手塚幸一、吉羽真一郎の両氏は、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

手塚幸一氏は2011年より当社社外監査役に就任しており、同氏の税理士としての企業の財務と税務に関する豊富な経験と高い見識を活かし、監査等委員である社外取締役として、それらの知見・経験を活かしていただくことにより、経営意思決定の妥当性・透明性の向上、監査・監督体制の強化に繋がるものと考えています。

吉羽真一郎氏は弁護士として専門的見地から企業法務に関する豊富な経験と高い見識を活かし、監査等委員である社外取締役として、それらの知見・経験を活かしていただくことにより、経営意思決定の妥当性・透明性の向上、監査・監督体制の強化に繋がるものと考えています。

上記の理由により、両氏は十分な経験もしくは専門的な知識を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

当社は東京証券取引所が定める独立性の基準に則り、その独立性を判断しており、取締役の職務執行について厳正に監視を行うことが可能、且つ、業務執行取締役からの独立性を確保しているという観点から、選任することとしております。なお、当社は、上記2名につき、独立役員として東京証券取引所に届出をしております。

当社は、社外取締役である監査等委員と会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

③社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社は社外取締役が独立した立場から客観的・中立的な経営監視を行うため、監査機能を担う各監査等委員、内部統制部門および会計監査人と相互に連携するとともに、必要に応じて取締役会等において意見等を表明する体制をとっております。また、監査等委員は、監査等委員会において策定した監査計画および役割分担に基づき監査を実施し、内部監査部門および会計監査人と情報共有・意見交換を行い、取締役会において客観的、かつ、公正な立場から意見の表明が出来る体制をとっております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は監査等委員である取締役3名（常勤取締役1名、社外取締役2名）で構成されております。各監査等委員は、取締役会への出席等を通じて、適法性、効率性、公正性を踏まえ、客観的、かつ、公正な立場から提言及び助言を行うとともに、取締役の業務執行、各部門の業務執行を監視しております。

各監査等委員は、監査法人より監査方針、監査計画及び監査結果の説明報告を受けると共に、適時に必要な情報交換、意見交換を行い、連携を保っております。また、内部監査部門とも連携しながら相互の意見交換や監査計画及び内容について報告を行っております。

監査等委員会は原則として月1回開催、もしくは必要に応じて臨時開催し、監査方針、年度監査計画に基づき監査を実施しております。

監査等委員会への出席状況

氏名	開催回数	出席回数
岡田 信次郎	11	11
手塚 幸一	11	11
吉羽 真一郎	11	11

なお、当社は2021年3月29日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、当事業年度においては移行前に監査役会を3回開催しており、岡田信次郎氏は常勤監査役として、手塚幸一氏及び吉羽真一郎氏は監査役として全ての監査役会に出席しております。

監査等委員会における主な検討事項としては、監査方針と監査計画の策定、監査結果と監査報告書の作成、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性の評価、当社グループのコーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況等です。

常勤監査等委員は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し必要に応じて意見陳述を行い、取締役社長等との面談、各種書類の閲覧、各事業部へのヒアリング等を通して業務及び財産の状況の監査を実施しております。また、会計監査人及び内部統制事務局とも意見交換・情報交換を実施し、監査の実効性向上を図っております。

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門が実施しており、監査等委員会、ISOに基づくISO内部監査とも連携しながら行い、社内規程の整備、稟議書等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類のチェックなどを行い、内部管理体制の強化、充実を図っております。

③ 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

監査法人まほろば

ロ. 継続監査期間

2017年以降

ハ. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 土屋洋泰

指定社員 業務執行社員 関根一彦

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針については、法令遵守状況、品質管理体制、独立性、専門性、報酬水準の妥当性等の要素を吟味したうえで、総合的に判断することとしております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

へ. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査等委員等とのコミュニケーション、経営者等との関係、監査法人の品質管理等の評価基準に基づき、監査法人の評価を行うこととしております。

監査等委員会設置会社移行前においては、監査役会が、上記の方法に基づき、監査法人の監査方法および結果は相当であると評価いたしました。

④ 監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ.を除く）

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数及び当社の規模・事業の特性等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

ホ. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積り等の算出根拠等について必要な検証を行った結果、適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は当事業年度に係る取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等について報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

・基本方針

当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬は、持続的な成長及び企業価値の向上に資するために、適正な範囲において、各人の職責及び貢献度を踏まえたやりがいの持てる水準とすることを基本方針としています。

イ. 報酬の種類は、金銭による月例の固定報酬とし、業績連動報酬等及び非金銭報酬等は採用しておりません。

ロ. 取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により代表取締役社長 河西聡に委任し、かかる決定方針に沿い委任された代表取締役社長が、個々の取締役の役位、職責を踏まえた貢献度、当社の業績、従業員給与の水準等を総合的に勘案した上で決定するものとしております。これらの権限を委任した理由は、決定に関して公正で客観的、且つ総合的な判断を行うのに適任であると判断した為です。

ハ. 取締役（監査等委員）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定するものとしています。

ニ. 取締役（監査等委員を除く）の退職慰労金は、退任時には株主総会の決議を経て、別に定める役員退職慰労金規程に基づき決定した額を支給いたします。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役の報酬限度額については、2021年3月29日開催の第89回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は年額15,500万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額2,500万円以内と定めております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労 引当金繰入額	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	327,933	109,950	-	16,375	201,608	8
監査等委員 (社外取締役を除く)	6,030	6,030	-	-	-	1
監査役（社外監査役を除く）	8,475	1,650	-	325	6,500	1
社外役員	17,350	11,100	-	250	6,000	2

(注) 1. 上記に記載する役員の報酬等は、2021年度における報酬等の額であります。なお、当社は、2021年3月29日開催の第89回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しており、本有価証券報告書提出日現在において監査役を選任しておりません。

(注) 2. 上記支給額には、2021年3月29日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役浜井三郎氏、監査役岡田信次郎、監査役手塚幸一及び吉羽真一郎の各氏への支給額を含めております。このうち監査役岡田信次郎氏、手塚幸一氏及び吉羽真一郎氏は任期満了により退任し、3名全員が監査等委員である取締役に就任しております。

③ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
27,300	3	使用人としての基本給与

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当該投資株式を専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する場合を純投資目的、それ以外の目的で当該投資株式を保有する場合を純投資目的以外の目的と定義し、区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式の保有が安定的な取引関係の構築や業務提携関係等の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に保有することを方針としております。

この方針に則り、投資株式の発行会社との取引状況、発行会社の財政状態及び経営成績等の確認をした上で、当該投資株式の保有の可否を適宜検討し、取締役会等の決議を得た上で売買等を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	283,569
非上場株式以外の株式	12	2,263,764

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	6	20,615	取引先持株会を通じた継続的な株式購入による増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本酵素ホールディングス(株)	352,402	349,733	円滑な取引関係等の維持、発展および業界動向等の情報収集のため保有しております。毎月一定額を抛出し、取引先持株会を通じて株式の追加取得を行っております。	有
	885,586	670,788		
(株)ミツウロコグループホールディングス	392,737	391,774	円滑な取引関係等の維持、発展および業界動向等の情報収集のため保有しております。毎月一定額を抛出し、取引先持株会を通じて株式の追加取得を行っております。	有
	477,568	522,234		
イハラサイエンス(株)	100,000	100,000	円滑な取引関係等の維持発展及び業界動向等の情報収集のため保有しております。	無
	259,500	171,100		
(株)CKサンエツ	45,000	45,000	円滑な取引関係等の維持、発展および業界動向等の情報収集のため保有しております。	有
	180,000	174,600		
エア・ウォーター(株)	80,196	77,774	円滑な取引関係等の維持、発展および業界動向等の情報収集のため保有しております。毎月一定額を抛出し、取引先持株会を通じて株式の追加取得を行っております。	無
	142,428	142,638		
(株)星医療酸器	35,129	34,684	円滑な取引関係等の維持、発展および業界動向等の情報収集のため保有しております。毎月一定額を抛出し、取引先持株会を通じて株式の追加取得を行っております。	有
	133,668	124,865		
(株)高圧ガス工業	162,802	156,683	円滑な取引関係等の維持、発展および業界動向等の情報収集のため保有しております。毎月一定額を抛出し、取引先持株会を通じて株式の追加取得を行っております。	無
	128,451	124,563		
岩谷産業(株)	6,760	6,760	円滑な取引関係等の維持、発展および業界動向等の情報収集のため保有しております。	有
	39,208	42,993		
第一生命ホールディングス(株)	3,300	3,300	円滑な取引関係等の維持、発展および業界動向等の情報収集のため保有しております。(注3)	無
	7,672	5,121		
デンヨー(株)	3,700	3,700	円滑な取引関係等の維持、発展および業界動向等の情報収集のため保有しております。	無
	6,837	7,955		
日本ドライケミカル(株)	964	884	円滑な取引関係等の維持、発展および業界動向等の情報収集のため保有しております。毎月一定額を抛出し、取引先持株会を通じて株式の追加取得を行っております。	無
	1,925	1,384		
JFEコンテイナー(株)	220	220	円滑な取引関係等の維持、発展および業界動向等の情報収集のため保有しております。	無
	917	948		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	—	8,094	保有効果を検証した結果、当事業年度中に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更しております。(注4)、(注6)	無
	—	25,803		
(株)サーラコーポレーション	—	41,690	保有効果を検証した結果、当事業年度中に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更しております。(注6)	無
	—	23,805		
(株)みずほフィナンシャルグループ	—	16,800	保有効果を検証した結果、当事業年度中に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更しております。(注5)、(注6)	無
	—	21,966		

- (注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、発行会社の財政状態及び経営成績等、取引状況等により検証しております。
2. 投資株式のうち持株会加入株式については、1株未満の株式数は切り捨て表示しております。
3. 第一生命ホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である第一生命保険株式会社は当社株式を保有しております。
4. 株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である株式会社三井住友銀行は当社株式を保有しております。
5. 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である株式会社みずほ銀行は当社株式を保有しております。
6. 「—」は、特定投資株式として当該銘柄を保有していないことを示しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	12	151,515	9	49,066

区分	当事業年度			
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)	
			含み損益	減損 処理額
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	5,746	△20	26,464	—

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,094	31,914
(株)サーラコーポレーション	42,600	26,923
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,800	24,578

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人まほろばの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人と緊密に連携し、各種セミナー等へ積極的に参加し、また各種会計関連出版物等を購読しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,901,492	3,913,590
受取手形	※4 1,121,350	※4 1,195,857
売掛金	1,613,166	1,924,153
電子記録債権	175,622	304,620
有価証券	109,781	12,501
商品	2,184	2,871
製品	582,559	643,598
原材料	291,827	337,938
仕掛品	1,037,536	1,187,689
貯蔵品	49,462	52,342
前渡金	49,288	49,277
その他	22,844	127,413
貸倒引当金	△42,168	△13,387
流動資産合計	8,914,950	9,738,467
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 3,099,746	※2 3,502,760
構築物（純額）	※2 88,126	※2 129,334
機械及び装置（純額）	904,199	948,105
車両運搬具（純額）	1,425	849
工具、器具及び備品（純額）	33,017	45,850
土地	※2 329,084	※2 329,313
リース資産（純額）	81,733	77,031
建設仮勘定	766,295	124,334
有形固定資産合計	※3 5,303,628	※3 5,157,579
無形固定資産		
ソフトウェア	7,147	4,644
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	1,635	1,087
借地権	360	360
無形固定資産合計	11,555	8,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,610,459	2,920,213
関係会社株式	※1 7,050	※1 7,050
出資金	310	310
長期前払費用	7,438	2,671
会員権	17,309	2,439
保険積立金	438,665	384,608
その他	98,428	93,335
貸倒引当金	△220	△40
投資その他の資産合計	3,179,441	3,410,587
固定資産合計	8,494,624	8,576,671
資産合計	17,409,575	18,315,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 123,818	※4 167,848
買掛金	389,695	524,849
電子記録債務	1,174,457	1,809,280
未払金	208,513	171,302
未払法人税等	159,197	9,763
未払消費税等	128,348	-
未払費用	61,628	61,425
前受金	49,995	49,280
預り金	37,726	38,277
リース債務	39,871	35,955
賞与引当金	40,200	49,600
設備関係支払手形	6,688	1,288
その他	-	7,001
流動負債合計	2,420,140	2,925,870
固定負債		
役員退職慰労引当金	288,282	124,725
退職給付に係る負債	685,991	650,728
長期預り保証金	※2 696,369	※2 696,369
リース債務	71,467	46,793
繰延税金負債	38,648	190,617
固定負債合計	1,780,758	1,709,233
負債合計	4,200,898	4,635,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	12,051,062	12,317,719
自己株式	△722,686	△722,686
株主資本合計	12,371,931	12,638,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847,103	1,048,639
為替換算調整勘定	△10,358	△7,192
その他の包括利益累計額合計	836,745	1,041,446
純資産合計	13,208,676	13,680,035
負債純資産合計	17,409,575	18,315,139

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,847,451	7,523,270
商品売上高	104,805	200,390
加工屑売上高	748,196	1,156,760
商品及び製品売上高合計	7,700,453	8,880,420
不動産賃貸収入	575,655	577,806
売上高合計	8,276,108	9,458,226
売上原価	※1 6,671,373	※1 7,844,035
売上総利益	1,604,734	1,614,191
販売費及び一般管理費		
運賃	93,142	100,072
役員報酬	161,342	149,839
給料	251,396	254,095
賞与	64,972	68,046
賞与引当金繰入額	8,763	11,556
退職給付費用	14,485	5,562
役員退職慰労引当金繰入額	21,300	16,950
減価償却費	26,346	24,757
その他	471,872	472,592
販売費及び一般管理費合計	※1 1,113,623	※1 1,103,474
営業利益	491,111	510,716
営業外収益		
受取利息	3,932	1,535
受取配当金	53,420	47,614
為替差益	4,378	18,476
雑収入	21,919	22,080
営業外収益合計	83,650	89,706
営業外費用		
売上割引	3,420	3,001
支払補償費	—	10,402
雑損失	2	3,955
営業外費用合計	3,423	17,359
経常利益	571,339	583,064
特別利益		
投資有価証券売却益	—	500
その他	857	—
特別利益合計	857	500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 352
固定資産除却損	※3 1,287	※3 152
投資有価証券売却損	900	—
投資有価証券評価損	5,060	—
特別損失合計	7,247	505
税金等調整前当期純利益	564,948	583,059
法人税、住民税及び事業税	209,819	86,567
法人税等調整額	△22,331	63,023
法人税等合計	187,488	149,590
当期純利益	377,460	433,468
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	377,460	433,468

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	377,460	433,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100,617	201,535
為替換算調整勘定	△937	3,165
その他の包括利益合計	※ △101,554	※ 204,700
包括利益	275,905	638,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,905	638,169
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	11,840,414	△722,611	12,161,357
当期変動額					
剰余金の配当			△166,812		△166,812
親会社株主に帰属する 当期純利益			377,460		377,460
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	210,647	△74	210,573
当期末残高	395,307	648,247	12,051,062	△722,686	12,371,931

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	947,720	△9,420	938,300	13,099,657
当期変動額				
剰余金の配当				△166,812
親会社株主に帰属する 当期純利益				377,460
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△100,617	△937	△101,554	△101,554
当期変動額合計	△100,617	△937	△101,554	109,019
当期末残高	847,103	△10,358	836,745	13,208,676

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	12,051,062	△722,686	12,371,931
当期変動額					
剰余金の配当			△166,810		△166,810
親会社株主に帰属する 当期純利益			433,468		433,468
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	266,657	-	266,657
当期末残高	395,307	648,247	12,317,719	△722,686	12,638,588

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	847,103	△10,358	836,745	13,208,676
当期変動額				
剰余金の配当				△166,810
親会社株主に帰属する 当期純利益				433,468
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	201,535	3,165	204,700	204,700
当期変動額合計	201,535	3,165	204,700	471,358
当期末残高	1,048,639	△7,192	1,041,446	13,680,035

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	564,948	583,059
減価償却費	429,129	437,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,088	△28,960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△900	9,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,832	△35,262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,300	△163,557
受取利息及び受取配当金	△57,352	△49,149
為替差損益 (△は益)	312	△1,830
投資有価証券売却損益 (△は益)	900	△500
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,060	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	352
固定資産除却損	1,287	152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,731	△260,870
その他の営業外損益 (△は益)	△3,341	10,513
売上債権の増減額 (△は増加)	6,729	△514,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,663	814,006
前渡金の増減額 (△は増加)	△88	△93
未払金の増減額 (△は減少)	20,140	54,496
未払費用の増減額 (△は減少)	4,666	△203
未払又は未収消費税等の増減額	113,551	△224,905
預り金の増減額 (△は減少)	2,594	550
預り保証金の増減額 (△は減少)	△15,500	—
売上割引料	3,420	3,001
未収入金の増減額 (△は増加)	943	△23,325
その他	△8,460	18,252
小計	1,181,332	627,649
利息及び配当金の受取額	57,352	49,149
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△89,731	△261,537
売上割引料の支払額	△3,420	△3,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,532	412,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△601,137	△347,480
有形固定資産の売却による収入	—	110
無形固定資産の取得による支出	△1,345	△390
投資有価証券の取得による支出	△22,049	△21,161
投資有価証券の売却による収入	100,000	100,374
保険積立金の取崩による収入	—	57,901
その他	△357	17,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,889	△192,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△44,919	△41,154
自己株式の取得による支出	△74	—
配当金の支払額	△166,812	△166,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,806	△207,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△787	3,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,048	14,967
現金及び現金同等物の期首残高	3,503,076	3,911,124
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,911,124	※1 3,926,092

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

主要な子会社の名称 株式会社ハマイコリア

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない関連会社

会社名 北陸ハマイ(株)

四国ハマイ(株)

非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法

製品・原材料・仕掛品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付見込額等を控除して退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は事業年度末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. バルブ事業に関する有形固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

勘定科目	当連結会計年度
バルブ事業に関する有形固定資産	3,219,182千円

(2) 識別した項目に関する重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、バルブ事業セグメントにおいて、同事業を営むための事業所や生産設備を保有しております。

有形固定資産の評価に当たってはキャッシュ・フローを生成する単位のグルーピングを行い、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損の兆候があるものとして、当該資産グループの回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識することとしております。

バルブ事業においては主要な原材料である黄銅材価額の高値が続いており、収益性が大幅に低下しております。また、中長期的な需要減少に伴う競争の激化、人件費や物流コストの上昇などが今後も継続する見通しであり、経営環境はさらに厳しい状況になるものと予想しております。

このような経営環境の悪化が見込まれるものの、翌連結会計年度の事業計画において各事業所の営業活動から生ずる損益がマイナスとされない見込みであるため、当連結会計年度においては、各資産グループにおける経営環境の著しい悪化には該当せず、減損の兆候はないと判断しております。

なお、当該セグメントの海外の事業所においては、基礎的なカントリーリスクに加えて新型コロナウイルス感染症や国際的な紛争及び経済制裁の影響などが販売市場に与える影響が特に大きいと認識しており、同市場での経営環境に重大な変化が生じた場合には減損損失が計上される可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

勘定科目	当連結会計年度
繰延税金負債	190,617千円

なお、繰延税金資産279,501千円と繰延税金負債470,118千円を相殺した結果、繰延税金負債190,617千円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。

しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合に繰延税金資産が減額され税金費用を計上する可能性があります。

3. 退職給付引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

勘定科目	当連結会計年度
退職給付に係る負債	650,728千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、退職給付債務について退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額を基に簡便法により計算しております。また、退職給付に係る負債については、退職給付債務から中小企業退職金共済制度による給付見込額等を控除して算出しております。そのため、期中に想定外の退職者があった場合や、評価時点の景況によって重要な影響を受ける可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点では評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響等、会計上の見積りに関しては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」をご参照ください。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
関係会社株式	7,050千円	7,050千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物	595,962千円	552,062千円
構築物	4,850 "	4,097 "
土地	22,055 "	22,055 "
計	622,869千円	578,215千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
長期預り保証金	484,500千円	484,500千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,764,815千円	11,137,326千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	123,983千円	180,066千円
支払手形	34,948 "	45,701 "

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	260,819千円	269,013千円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
機械及び装置	一千円	352千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
機械及び装置、車両運搬具	351千円	152千円
その他(工具、器具及び備品)	650 "	0 "
リース資産(有形)	286 "	- "
計	1,287千円	152千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 150,983千円	290,960千円
組替調整額	5,960 "	△479 "
税効果調整前	△ 145,023千円	290,480千円
税効果額	44,406 "	△88,945 "
その他有価証券評価差額金	△100,617千円	201,535千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△937千円	3,165千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△937千円	3,165千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△937千円	3,165千円
その他の包括利益合計	△ 101,554千円	204,700千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式(株)	751,635	71	—	751,706

(注) 普通株式の自己株式数の増加71株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	100,087	15	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月7日 取締役会	普通株式	66,725	10	2020年6月30日	2020年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,086	15	2020年12月31日	2021年3月30日

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式(株)	751,706	—	—	751,706

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	100,086	15	2020年12月31日	2021年3月30日
2021年8月11日 取締役会	普通株式	66,724	10	2021年6月30日	2021年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,086	15	2021年12月31日	2022年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	3,901,492千円	3,913,590千円
有価証券	109,781 "	12,501 "
小計	4,011,274 "	3,926,092 "
投資期間が3か月を超える有価証券	△100,150 "	— "
現金及び現金同等物	3,911,124千円	3,926,092千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

工具、器具及び備品

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備等投資計画に照らして、必要な資金を自己資金、及び必要に応じ長期借入により調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、保有目的の分類における「その他有価証券」に該当する債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,901,492	3,901,492	—
(2) 受取手形	1,121,350	1,121,350	—
(3) 売掛金	1,613,166	1,613,166	—
(4) 電子記録債権	175,622	175,622	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	2,438,437	2,438,437	—
資産計	9,250,071	9,250,071	—
(1) 支払手形	123,818	123,818	—
(2) 買掛金	389,695	389,695	—
(3) 電子記録債務	1,174,457	1,174,457	—
負債計	1,687,971	1,687,971	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	2020年12月31日
非上場株式	281,804

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,901,492	—	—	—
受取手形	1,121,350	—	—	—
売掛金	1,613,166	—	—	—
電子記録債権	175,622	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	100,150	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	167,000	—	—
合計	6,911,783	167,000	—	—

当連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,913,590	3,913,590	—
(2) 受取手形	1,195,857	1,195,857	—
(3) 売掛金	1,924,153	1,924,153	—
(4) 電子記録債権	304,620	304,620	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	2,649,145	2,649,145	—
資産計	9,987,367	9,987,367	—
(1) 支払手形	167,848	167,848	—
(2) 買掛金	524,849	524,849	—
(3) 電子記録債務	1,809,280	1,809,280	—
負債計	2,501,977	2,501,977	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	2021年12月31日
非上場株式	283,569

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,913,590	—	—	—
受取手形	1,195,857	—	—	—
売掛金	1,924,153	—	—	—
電子記録債権	304,620	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	167,930	—	—
合計	7,338,221	167,930	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2020年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,029,945	752,206	1,277,739
債券	100,150	99,500	650
その他	38,414	37,293	1,120
小計	2,168,509	888,999	1,279,510
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	79,889	100,657	△ 20,767
債券	—	—	—
その他	190,037	229,492	△ 39,454
小計	269,927	330,150	△ 60,222
合計	2,438,437	1,219,150	1,219,287

非上場株式(連結貸借対照表計上額281,804千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2021年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,386,749	834,095	1,552,653
債券	—	—	—
その他	53,658	49,292	4,366
小計	2,440,408	883,388	1,557,020
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,530	34,576	△ 6,045
債券	—	—	—
その他	180,206	218,118	△ 37,911
小計	208,737	252,694	△ 43,957
合計	2,649,145	1,136,082	1,513,063

非上場株式(連結貸借対照表計上額283,569千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	100,000	—	900
合計	100,000	—	900

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	374	—	20
債券	—	—	—
その他	100,000	500	—
合計	100,374	500	20

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式5,060千円、について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度の他、退職金規程に基づき中小企業退職金共済制度に加入し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	665,158	685,991
退職給付費用	55,503	26,028
退職給付の支払額	△26,480	△53,536
制度への拠出額	△8,190	△7,755
退職給付に係る負債の期末残高	685,991	650,728

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	790,995	759,735
年金資産	△105,004	△109,007
	685,991	650,728
非積立型制度の退職給付	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	685,991	650,728
退職給付に係る負債	685,991	650,728
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	685,991	650,728

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度55,503千円	当連結会計年度26,028千円
----------------	-----------------	-----------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	88,271千円	38,190千円
退職給付に係る負債	199,348	186,028
貸倒引当金繰入限度超過額	67	12
賞与引当金	12,309	15,187
未払事業税	9,666	2,550
投資有価証券評価損	22,606	22,606
厚生費否認額	7,143	8,220
会員権評価損	1,894	1,894
未払法定福利費	1,733	2,136
連結会社間内部利益消去	2,569	2,673
その他	268	—
繰延税金資産合計	345,879	279,501
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金認容	7,773	7,314
特別償却準備金	2,896	—
その他有価証券評価差額金	373,858	462,803
繰延税金負債合計	384,528	470,118
繰延税金資産(負債)の純額	38,648	190,617

(注) 各連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
固定資産—繰延税金資産	一千円	一千円
固定負債—繰延税金負債	38,648	190,617

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（2020年12月31日）

法定実効税率	30.62 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.51
住民税均等割額	0.51
連結子会社の欠損金影響額	2.10
その他	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.19 %

当連結会計年度（2021年12月31日）

法定実効税率	30.62 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.51
住民税均等割額	0.49
連結子会社の税率差異	△6.14
その他	0.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.66 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する建物及び土地において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、そのいずれにつきましても、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来における移転予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を所有しております。2020年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は383,112千円(賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,317,277
	期中増減額	△ 118,443
	期末残高	2,198,834
期末時価		6,197,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少額118,443千円であります。
3. 当連結会計年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を所有しております。2021年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は388,504千円(賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,198,834
	期中増減額	△ 116,797
	期末残高	2,082,036
期末時価		6,197,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少額116,797千円であります。
3. 当連結会計年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	・精密機械機器の製造および販売 ・各種弁類の製造および販売 ・高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	・不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,700,453	575,655	8,276,108	—	8,276,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,700,453	575,655	8,276,108	—	8,276,108
セグメント利益	107,999	383,112	491,111	—	491,111
セグメント資産	14,652,694	2,202,478	16,855,172	554,402	17,409,575
その他の項目					
減価償却費	310,686	118,443	429,129	—	429,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	648,504	—	648,504	—	648,504

(注) 1 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであり、その内容は報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,880,420	577,806	9,458,226	—	9,458,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,880,420	577,806	9,458,226	—	9,458,226
セグメント利益	122,212	388,504	510,716	—	510,716
セグメント資産	15,750,495	2,085,681	17,836,176	478,962	18,315,139
その他の項目					
減価償却費	320,216	116,797	437,014	—	437,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,135	—	280,135	—	280,135

(注) 1 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであり、その内容は報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
4,941,650	361,978	5,303,628

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
4,779,177	378,401	5,157,579

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	北陸ハマイ㈱	石川県 金沢市	10,000	各種バルブの 販売	(所有) 直接 30	製品の販売 役員の兼任	各種バルブの 販売	142,221	受取手形 売掛金	41,152 28,004
関連会社	四国ハマイ㈱	香川県 高松市	10,000	各種バルブの 販売	(所有) 直接 40	製品の販売 役員の兼任	各種バルブの 販売	127,956	受取手形 売掛金	23,563 34,615

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	北陸ハマイ㈱	石川県 金沢市	10,000	各種バルブの 販売	(所有) 直接 30	製品の販売 役員の兼任	各種バルブの 販売	172,839	受取手形 売掛金	47,815 34,967
関連会社	四国ハマイ㈱	香川県 高松市	10,000	各種バルブの 販売	(所有) 直接 40	製品の販売 役員の兼任	各種バルブの 販売	160,441	受取手形 売掛金	51,017 46,289

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,979円59銭	1株当たり純資産額	2,050円23銭
1株当たり当期純利益	56円57銭	1株当たり当期純利益	64円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	377,460	433,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	377,460	433,468
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,483	6,672,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	39,871	35,955	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,467	46,793	—	2023年 1月 1日 ～2026年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	111,339	82,748	—	—

(注) 1 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	26,744	13,773	5,059	1,216

2 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載することとしております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,267,747	4,472,783	6,799,725	9,458,226
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	156,019	220,939	303,798	583,059
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	116,868	166,538	225,040	433,468
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.52	24.96	33.73	64.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	17.52	7.44	8.77	31.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,992	3,749,486
受取手形	※2 1,107,452	※2 1,195,857
売掛金	1,581,883	1,896,646
電子記録債権	175,622	304,620
有価証券	109,781	12,501
商品	1,002	777
製品	572,724	594,437
原材料	114,169	126,348
仕掛品	963,143	1,122,760
貯蔵品	46,981	49,073
前渡金	49,288	49,277
その他	24,025	128,898
流動資産合計	8,560,069	9,230,686
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 2,803,231	※1 3,208,410
構築物（純額）	※1 88,126	※1 129,334
機械及び装置（純額）	852,568	889,729
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	30,531	42,563
土地	※1 319,163	※1 319,163
リース資産（純額）	81,733	77,031
建設仮勘定	766,295	112,944
有形固定資産合計	4,941,650	4,779,177
無形固定資産		
ソフトウェア	6,751	4,000
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	1,635	1,087
借地権	360	360
無形固定資産合計	11,159	7,860

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,610,459	2,920,213
関係会社株式	152,505	152,505
出資金	310	310
関係会社長期貸付金	590,000	590,000
長期前払費用	7,438	2,671
会員権	17,309	2,439
保険積立金	438,665	384,608
その他	36,591	37,842
貸倒引当金	△220	△40
投資その他の資産合計	3,853,058	4,090,549
固定資産合計	8,805,868	8,877,587
資産合計	17,365,938	18,108,273
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 123,818	※2 167,848
買掛金	387,447	518,997
電子記録債務	1,174,457	1,809,280
未払金	199,166	134,294
未払法人税等	159,197	9,763
未払消費税等	128,348	-
未払費用	50,665	53,014
前受金	49,995	49,280
預り金	36,026	36,359
リース債務	39,871	35,955
賞与引当金	40,200	49,600
設備関係支払手形	6,688	1,288
流動負債合計	2,395,883	2,865,680
固定負債		
退職給付引当金	651,039	607,538
役員退職慰労引当金	288,282	124,725
長期預り保証金	※1 696,369	※1 696,369
リース債務	71,467	46,793
繰延税金負債	41,218	193,291
固定負債合計	1,748,377	1,668,718
負債合計	4,144,260	4,534,398

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金		
資本準備金	477,917	477,917
その他資本剰余金	170,330	170,330
資本剰余金合計	648,247	648,247
利益剰余金		
利益準備金	98,826	98,826
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	17,613	16,573
特別償却準備金	6,562	-
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,930,702	2,088,965
利益剰余金合計	12,053,705	12,204,366
自己株式	△722,686	△722,686
株主資本合計	12,374,574	12,525,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847,103	1,048,639
評価・換算差額等合計	847,103	1,048,639
純資産合計	13,221,677	13,573,874
負債純資産合計	17,365,938	18,108,273

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,673,489	7,296,392
商品売上高	34,817	32,048
加工屑売上高	748,196	1,156,760
商品及び製品売上高合計	7,456,504	8,485,200
不動産賃貸収入	575,655	577,806
売上高合計	8,032,159	9,063,006
売上原価		
製品期首たな卸高	590,953	572,724
商品期首たな卸高	1,093	1,002
当期製品製造原価	6,302,925	7,463,359
当期商品仕入高	27,252	22,762
合計	6,922,224	8,059,849
製品期末たな卸高	572,724	594,437
商品期末たな卸高	1,002	777
他勘定振替高	60	303
商品及び製品売上原価	6,348,436	7,464,331
不動産賃貸原価	192,542	189,301
売上原価合計	6,540,979	7,653,632
売上総利益	1,491,180	1,409,373
販売費及び一般管理費		
運賃	91,389	97,004
役員報酬	139,800	128,730
給料	231,546	233,086
賞与	64,855	68,046
賞与引当金繰入額	8,763	11,556
退職給付費用	11,309	3,059
役員退職慰労引当金繰入額	21,300	16,950
減価償却費	21,887	20,049
その他	370,413	427,239
販売費及び一般管理費合計	961,265	1,005,723
営業利益	529,915	403,650
営業外収益		
受取利息	9,970	7,553
受取配当金	53,420	47,614
雑収入	23,832	24,500
為替差益	-	1,147
営業外収益合計	87,223	80,816
営業外費用		
売上割引	3,420	3,001
支払補償費	-	10,402
雑損失	-	3,890
為替差損	997	-
営業外費用合計	4,417	17,294
経常利益	612,720	467,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	500
その他	857	-
特別利益合計	857	500
特別損失		
固定資産売却損	-	※1 352
固定資産除却損	※2 1,287	※2 152
投資有価証券売却損	900	-
投資有価証券評価損	5,060	-
関係会社株式評価損	163,000	-
特別損失合計	170,247	505
税引前当期純利益	443,329	467,166
法人税、住民税及び事業税	209,819	86,567
法人税等調整額	△22,349	63,127
法人税等合計	187,469	149,694
当期純利益	255,859	317,472

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	395,307	477,917	170,330	648,247
当期変動額				
剰余金の配当				
買換資産圧縮積立金の 変動額				
特別償却準備金の変 動額				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	395,307	477,917	170,330	648,247

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
買換資産圧縮積立 金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	98,826	18,717	13,125	10,000,000	1,833,989	11,964,658
当期変動額						
剰余金の配当					△166,812	△166,812
買換資産圧縮積立金の 変動額		△1,104			1,104	-
特別償却準備金の変 動額			△6,562		6,562	-
別途積立金の積立						-
当期純利益					255,859	255,859
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	△1,104	△6,562	-	96,713	89,047
当期末残高	98,826	17,613	6,562	10,000,000	1,930,702	12,053,705

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△722,611	12,285,601	947,720	947,720	13,233,321
当期変動額					
剰余金の配当		△166,812			△166,812
買換資産圧縮積立金の 変動額		-			-
特別償却準備金の変 動額		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		255,859			255,859
自己株式の取得	△74	△74			△74
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△100,617	△100,617	△100,617
当期変動額合計	△74	88,973	△100,617	△100,617	△11,644
当期末残高	△722,686	12,374,574	847,103	847,103	13,221,677

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	395,307	477,917	170,330	648,247
当期変動額				
剰余金の配当				
買換資産圧縮積立金の 変動額				
特別償却準備金の変 動額				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	395,307	477,917	170,330	648,247

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	買換資産圧縮積立 金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	98,826	17,613	6,562	10,000,000	1,930,702	12,053,705
当期変動額						
剰余金の配当					△166,810	△166,810
買換資産圧縮積立金の 変動額		△1,039			1,039	-
特別償却準備金の変 動額			△6,562		6,562	-
別途積立金の積立						-
当期純利益					317,472	317,472
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	-	△1,039	△6,562	-	158,262	150,661
当期末残高	98,826	16,573	-	10,000,000	2,088,965	12,204,366

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△722,686	12,374,574	847,103	847,103	13,221,677
当期変動額					
剰余金の配当		△166,810			△166,810
買換資産圧縮積立金の 変動額		-			-
特別償却準備金の変 動額		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		317,472			317,472
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			201,535	201,535	201,535
当期変動額合計	-	150,661	201,535	201,535	352,196
当期末残高	△722,686	12,525,235	1,048,639	1,048,639	13,573,874

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

①商品

先入先出法

②製品・原材料・仕掛品

総平均法

③貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付見込額を控除して退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. バルブ事業に関する有形固定資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

勘定科目	当事業年度
バルブ事業に関する有形固定資産	2,840,781千円

(2) 識別した項目に関する重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、バルブ事業セグメントにおいて、同事業を営むための事業所や生産設備を保有しております。

有形固定資産の評価に当たってはキャッシュ・フローを生成する単位のグルーピングを行い、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損の兆候があるものとして、当該資産グループの回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識することとしております。

バルブ事業においては主要な原材料である黄銅材価額の高値が続いており、収益性が大幅に低下しております。また、中長期的な需要減少に伴う競争の激化、人件費や物流コストの上昇などが今後も継続する見通しであり、経営環境はさらに厳しい状況になるものと予想しております。

このような経営環境の悪化が見込まれるものの、翌事業年度の事業計画において各事業所の営業活動から生ずる損益がマイナスとならない見込みであるため、翌事業年度においては、各資産グループにおける経営環境の著しい悪化には該当せず、減損の兆候はないと判断しております。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

勘定科目	当事業年度
繰延税金負債	193,291千円

なお、繰延税金資産276,827千円と繰延税金負債470,118千円を相殺した結果、繰延税金負債193,291千円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合に繰延税金資産が減額され税金費用を計上する可能性があります。

3. 退職給付引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

勘定科目	当事業年度
退職給付引当金	607,538千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、退職給付債務について退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額を基に簡便法により計算しております。また、退職給付に係る負債については、退職給付債務から中小企業退職金共済制度による給付見込額等を控除して算出しております。そのため、期中に想定外の退職者があった場合や、評価時点の景況によって重要な影響を受ける可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容に

については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響等、会計上の見積りに関しては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」をご参照ください。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
建物	595,962千円	(共同担保)	552,062千円	(共同担保)
構築物	4,850 "	(")	4,097 "	(")
土地	22,055 "	(")	22,055 "	(")
計	622,869千円		578,215千円	

担保付債務

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
長期預り保証金	484,500千円	484,500千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
受取手形	123,983千円	180,066千円
支払手形	34,948 "	45,701 "

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
機械及び装置	一千円	352千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
機械及び装置	351 "	152 "
工具、器具及び備品	650 "	0 "
リース資産	286 "	— "
計	1,287千円	152千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2020年12月31日) (千円)	当事業年度 (2021年12月31日) (千円)
(1) 子会社株式	145,455	145,455
(2) 関連会社株式	7,050	7,050
計	152,505	152,505

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	88,271千円	38,190千円
退職給付引当金	199,348	186,028
貸倒引当金繰入限度超過額	67	12
会員権評価損	1,894	1,894
賞与引当金	12,309	15,187
未払事業税	9,666	2,550
投資有価証券評価損	22,606	22,606
厚生費否認額	7,143	8,220
未払法定福利費	1,733	2,136
関係会社株式	263,944	263,944
その他	268	—
繰延税金資産小計	607,254	540,771
評価性引当額	△263,944	△263,944
繰延税金資産合計	343,309	276,827
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	7,773	7,314
特別償却準備金	2,896	—
その他有価証券評価差額金	373,858	462,803
繰延税金負債合計	384,528	470,118
繰延税金資産(負債)の純額	41,218	193,291

各事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
固定資産—繰延税金資産	—千円	—千円
固定負債—繰延税金負債	41,218	193,291

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2020年12月31日）

法定実効税率	30.62 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.65
住民税均等割額	0.65
関係会社株式評価損	11.26
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.29 %

当事業年度（2021年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,763,343	582,907	—	7,346,250	4,137,840	177,728	3,208,410
構築物	413,644	53,203	—	466,848	337,514	11,995	129,334
機械及び装置	6,434,229	206,742	47,136	6,593,835	5,704,105	168,975	889,729
車両運搬具	17,480	—	—	17,480	17,479	—	0
工具、器具及び備品	490,433	27,950	7,769	510,615	468,051	15,918	42,563
土地	319,163	—	—	319,163	—	—	319,163
リース資産	216,111	29,432	13,337	232,206	155,175	34,134	77,031
建設仮勘定	766,295	216,078	869,429	112,944	—	—	112,944
有形固定資産計	15,420,701	1,116,314	937,671	15,599,344	10,820,166	408,752	4,779,177
無形固定資産							
ソフトウェア	13,511	—	—	13,511	9,511	2,751	4,000
電話加入権	2,412	—	—	2,412	—	—	2,412
リース資産	30,041	—	27,302	2,739	1,652	547	1,087
借地権	360	—	—	360	—	—	360
無形固定資産計	46,326	—	27,302	19,023	11,163	3,299	7,860

(注) 当期増減の主なものは次のとおりであります。

当期増加額のうち主なもの

建物附属設備	大多喜工場	7号棟新築工事及び関連設備	400,625
建物附属設備	大多喜工場	8号棟新築工事及び関連設備	170,547
構築物	大多喜工場	7号棟新築工事及び関連設備	35,968
機械及び装置	府中工場	複合加工機	58,100

当期減少額のうち主なもの

機械及び装置	府中工場	複合加工機	18,236
リース資産	本社	販売管理ソフト	15,676

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	220	40	—	220	40
賞与引当金	40,200	49,600	40,200	—	49,600
役員退職慰労引当金	288,282	16,950	180,507	—	124,725

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hamai-net.com/corporation/ir/public-notice.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)2021年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第89期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)2021年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)2021年5月14日関東財務局長に提出

第90期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月11日関東財務局長に提出

第90期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2021年3月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年3月29日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

監査法人まほろば
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

バルブ事業に関する有形固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているバルブ事業関連の有形固定資産は、3,219,182千円であり、総資産の17.6%を占めているが、この大部分は、土地建物および生産設備等の事業用資産であり、ビジネス上の重要な要素である。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、バルブ事業において主要な原材料の高騰を受けるなど経営環境の悪化が認められるものの、翌連結会計年度の事業計画において各事業所の営業活動から生ずる損益がマイナスとならない見込みであるため、当連結会計年度においては、各資産グループにおける経営環境の著しい悪化には該当せず、減損の兆候はないと判断している。</p> <p>有形固定資産の減損損失の認識の判定は複雑であり、将来の販売数量及び販売単価の見込みを含めた将来キャッシュ・フローの見積り及び成長率には不確実性を伴い、経営者の主観的な判断の程度が高い。以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、バルブ事業に関する固定資産の減損の兆候判定を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価した内部統制には減損の兆候判定に用いられた予算策定に係る社内の査閲や承認手続を含んでいる。 経営環境の著しい悪化の有無については、取締役会議事録の閲覧、経営者への質問及び業界動向に関する分析レポートとの整合性を検討した。 経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 事業計画の主要な仮定である販売数量及び販売単価の見込みについては、経営者に質問するとともに、過去実績からの趨勢分析、市場予測との比較、関係資料との整合性を検討した。 割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定である事業計画後の成長率については、市場の長期成長率から一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハマイの2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ハマイが2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月29日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

監査法人まほろば
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの2021年1月1日から2021年12月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイの2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

・バルブ事業に関する有形固定資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（バルブ事業に関する有形固定資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理

的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。